

経営主の活力の形成要因について

長谷山 俊 郎

(東北農業試験場)

A Study on Formative Factors of Farmer Vitality

Toshirō HASEYAMA

(Tohoku National Agricultural Experiment Station)

1 問題意識

自己の経営活動に意欲的に取り組む活力ある経営主が、どのような中で形成されるか、という問題は、いわゆる意欲的な経営主体の形成過程究明の面から、重要な課題の一つと考える。一般的に活力とは、「社会的な認知および新しい経験・刺激を求める願望をみだす行動をユニット化したもの」とされている。ここでは、農業経営活動に対し、意欲的で行動力を持った経営主を、活力ある経営主とみなし、昭和30年代から40年前後に活動した2つの青年組織を対象に、その構成員の行動を追跡し、農業に対する経営主の活力形成要因について、考察を試みる。

2 経営再編の集落間の相違と青年組織活動

対象とする青年組織は、岩手県住田町上有住地区で、かつて活動した「天嶽酪農青年研究会」と「両向酪農青年研究会」であるが、それらについて述べる前に、2つの酪農研が存在した集落の農業展開の現状を、住田町全体の中で位置づけておくことにする。

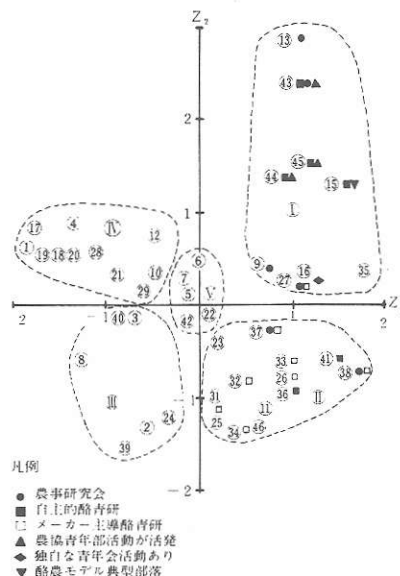
住田町の農業は、「住田町農業総合指導協議会」による農業基本計画の策定とそれに基づく農家の育成によって、昭和46年以降発展的展開をとげた。しかし、その展開は様ではなく、集落間で様相を異にしている。その相違の実態を客観的にとらえるために、1975年センサスの農業集落カードを活用し、24の指標でもって主成分分析を行った。その結果をよみると、第1主成分のプラスには農業生産に関連の深いものが、また、マイナスには兼業に関連する指標が抽出された。つぎに、第2主成分のプラスには経営再編に関連したものや恒常的兼業に関連したものが、マイナスには在来作物であるタバコと不安定の兼業が、固有ベクトルと寄与率を大きくした。

この第1、第2両主成分を組み合わせて、各集落スコアをおとすと、図1のように、住田町46集落の農業展開は、5つにグルーピングされた。第1、第2主成分のよみとりから、①群は「再編志向農業集落」、⑩群は「在来農業集落」、②群は「不安定の兼業集落」、③群は「恒常的兼業集落」、④群はそれらの性格が不明確なので「中間集落」と、それぞれを特徴づけた。

この集落間の相違がいつごろから起きているのか、昭和35年まで振り返って検討すると、⑩と①は耕地面積が大きく、基幹的農従者も多く、農業生産活動が活発である集落とみられたのに、④はそのころすでに兼業にウエートの高い集落であり、また②と③はそれらの中間にあった。⑩と①も、30年代末から兼業化を強めてきたが、そうした中でどうして①群が、46年以降経営再編を強く志向したのであろうか。

その要因として関連深いのが、図1で明らかのように、①群に集まった集落のうち、戦後の開拓集落であるNo.35集

落を除くいずれの集落にも、昭和30年代に活動した農事研究会や自主的酪農青年研究会、あるいは行動的農協青年部などが存在したことである。そして、そうした青年組織活動を通してつちかわれた「活力」を持った人達が、一時「潜在的存在」になったが、46年以降協議会の働きかけで「顕在化」され、経営の再編を図ったのである。⑩においても、酪農研活動がみられるが、しかしその多くは、メーカー指導下でなされたものであり、そこでは農家の主体性を育てるものとして作用しなかったことから、耕地規模が大きくても、総体的には経営再編行動に結びついてこなかった¹⁾。



- 1) ①内の番号はセンサスによる集落ナンバー。
2) 上記の青年組織活動は主に昭和30年代である。

図1 第1主成分と第2主成分による集落スコアの分布と青年組織活動

3 事例青年組織の活動と経営権移譲

調査対象である「天嶽」、「両向」の両者ともメーカー主導酪農研であったが、一方の天嶽酪農研構成農家の今日の経営展開は発展的であるのに、他方の両向酪農研のそれは沈滞的である。しかも、それぞれの集落の農業展開をみると天嶽酪農研が存在したNo.27集落は①群に属し、両向酪農研のメンバーが存在したNo.37とNo.38集落はともに②群に位置づけられている。両酪農研とも同一地区にあり、構成員数も、活動内容にもかよっていたのに、なぜ今日みる相違ができたのであろうか。

それを探るために、2つの酪青研の活動過程を対比してみた。それによると、まず組織の展開は、「天嶽」、「両向」とも昭和25年から30年ごろまで農事研究会活動が行われ、その後「天嶽」では、農事研究会当時の構成員を多少異にしながら10名のメンバーで、また、「両向」は、農事研究会の構成員に新人3名を加えた11名で、ともにメーカー主導による酪農の技術向上を中心とする活動をしていた。しかし、昭和36年の乳価闘争を契機としたメーカー指導の後退の境に、「天嶽」は自主的活動に転化し、酪農の拡大に向けて昭和47年ごろまで活動が続いたのに、「両向」はまもなく衰退し昭和40年で組織活動がなくなっている。

そうした活動の継続性の相違と関連して、個別の経営展

開にも大きな差が生じ、表1のように、専業農家は今日「天嶽」では10戸中6戸あるのに、「両向」は11戸中3戸にすぎない。この違いは当然ながら経営組織内容にも影響し、「天嶽」では酪農を1戸平均3.8頭まで拡大し、46年以降は新作目を導入し経営を再編したものが多く、「両向」は2.4頭までしか拡大できず、経営改善した農家もわずかである。

ここで、1戸当り耕地面積をみると、「天嶽」が110a、「両向」は150aで、40aも「両向」が大きい。しかも、「両向」の耕地条件は、それが劣悪な住田の中では最もよい。また、酪青研メンバーであった人達の昭和53年現在の平均年令は、「天嶽」48才、「両向」50才で大差がない。

表1 天嶽、両向酪農青年研究会メンバーの今日の経営状況

農家番号	耕地面積	53年現在の年令	専業別	経営権のまかされた年令・年次	拡大搾乳牛頭数	酪農やめた年次	現在の作目(水稲以外)	兼業職種	
								本 人	そ の 他
天嶽酪青研	No. 1	140 + ? a	40才	35才 (48年)	4	52年	乳雄育成・肥育	—	—
	" 2	150	42	34 (※)	6	52	乳雄肥育	—	—
	" 3	140	60	25 (戦前から)	3	やめていない	酪農	—	農協(長男)
	" 4	120	40	18 (31年)	4	49	イチゴ・ホーレン草・ナメコ	—	—
	" 5	120	47	20 (26年)	4	やめていない	酪農	鉄筋工	—
	" 6	115	45	23 (31年)	5	47	イチゴ・ホーレン草	—	—
	" 7	100	49	44 (48年)	2	48	タバコ	鉄筋工	—
	" 8	90	67	35 (22年)	2	48	タバコ	—	鉄筋工(長男)
	" 9	70	38	23 (38年)	4	49	イチゴ・ホーレン草・ニンニク	—	—
	" 10	60	50	45 (48年)	4	51	プロイラー	—	—
	平均	110	48	30	3.8	<50>			
両向酪青研	No. 1	180	55	52 (50年)	2	45	タバコ	—	森林組合(長男)
	" 2	180	49	41 (45年)	2	45	タバコ	売薬業	—
	" 3	170	51	48 (50年)	5	43	—	土建会社	—
	" 4	160	53	31 (32年)	5	50	タバコ・豚	社会事業員	農協(長男・その妻)
	" 5	160	50	45 (47年)	1	36	—	会社員	—
	" 6	120	56	31 (27年)	1	43	タバコ	保険セールス	—
	" 7	100	53	49 (50年)	2	47	イチゴ・タバコ	—	—
	" 8	70	51	46 (48年)	1	43	養蚕	運転手	—
	" 9	250	46	まかされていない	1	45	タバコ	—	—
	" 10	160	40	32 (45年)	4	48	イチゴ・タバコ	土建会社	—
	" 11	100	46	まかされていない	2	48	イチゴ・タバコ	—	—
	平均	150	50	<43>	2.4	<44>			

筆者は踏査を積み重ねながら、この違いがでてきた要因は、酪青研活動をしてきた昭和30年代に、メンバーに経営がまかされていたか、否かにかかわる面が大きいことをみいだした。すなわち、昭和30年代半ばに経営権があったメンバーは、「天嶽」が10人中7人もいたのに、「両向」は11人中2人にすぎなかった。さらに、経営権移譲の個別事情をみると、「天嶽」は父が病弱、死亡、あるいは農業をほとんどしていないなどのめぐまれない事情と父の理解によって、移譲時期が早くなっている。これに対し「両向」の方は、父が町会議員、農協役員、農業委員、教育委員などの公職を持っているか、自己の経営や生活にかかわる一切の諸用を自分で行う性格の持ち主であり、父に対する尊敬と、そうした権威者的な「えらさ」が要因となって、移譲時期が遅くなっている。経営権がないゆえに、「両向」では父の反対をおしきって経営改善する意欲がでず、メンバーの多くは自己の生かす場を農外に求めるようになった。したがって、酪青研活動をしていた当時に経営権がなかったことが、自主的な経営意欲を起させず、乳価闘争後のメーカー指導の後退とともに、組織活動の衰退と経営展開の沈滞化をもたらしたのである。

その点、「天嶽」においては、乳価闘争までは「両向」と同じように主体的活動がなかったが、それを契機として以後、自主的で独自の組織活動に転化している。具体的には、メンバー個々が問題を出し合って解決のための方策を討議したり、経験者を呼んで技術向上の話しを聞いたり、

草地造成を酪青研メンバーが中心となって進めている。また、試みた山への乳牛放牧は傾斜が強く失敗したが、それが北上山地開発の申請活動を促している。「天嶽」では、このような活動を通してながら、経営に対する主体性がつつかわれ、つぎへの行動へと結びついてきている。こうした自主的な組織活動が継続的にできたのも、メンバーの多くがすでに経営権を持っており、自己の経営問題と酪青研活動は同じ土俵で考え、実行できたからである。そして、そこでつつかわれた行動力が、昭和46年以降協議会の働きかけを受けとめて自から経営を再編し、その活気が集落全体の再編志向に影響をおよぼしてきたのである。

4 む す び

以上のように、農業経営に対する活力は、青年期において、経営権の全部あるいは一部が移譲されて青年組織活動に参加し、そこで考えたことをそれぞれ実行する過程で、つつかわれる場合が多い。その場合、経営はまかされたものの、そこに組織活動がないところでは、周囲の兼業化志向に打ち勝てず、おのずと経営意欲を失っていつている。したがって、経営権が移譲された青年組織活動をテコにした実践的経営行動こそが、経営主の活力形成の大きな要因があるように考える。

- 1) 長谷山俊郎. 経営主体の形成と青年組織活動. 農業経営通信 121, 209-210 (1979).